

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |           |   |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                      |
| その他有価証券   | 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法<br>時価のないものは移動平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |  |
|---------|--|
| 主たる商品   | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。   |
| 店舗の生鮮食品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 有形固定資産 | 器具備品は定率法。その他の有形固定資産は定額法              |
| リース資産  | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法           |
| 無形固定資産 | ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法                                  |
- (4) 引当金の計上基準
- |             |   |
|-------------|---|
| 貸倒引当金       | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ポイント引当金     | 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。                                   |
| 賞与引当金       | 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。  |
| 退職給付引当金     | 退職給付に関する注記に記載しています。   |
| 固定資産解体費用引当金 | 撤去予定の建物解体費用の支出に備え、固定資産解体費用引当金を計上しています。  |
| 引当金         | 固定資産解体費用引当金戻入益は、特別利益に計上しています。   |
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、注記事項、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 会計方針の変更

会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更

当生協は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ5,012千円増加しています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産  
該当事項はありません。

(2) 保証債務等

コープネット事業連合 2,590,585 千円 日本生活協同組合連合会に対する仕入債務 (連帯保証)

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金	36,000 千円
未 収 金	93,437 千円
立 替 金	13,045 千円
長期貸付金	83,000 千円
買 掛 金	2,846,243 千円
未 払 金	243,224 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高

仕 入 高	25,221,520 千円
分 担 費	467,256 千円
事業広報費	389,891 千円
委 託 料	219,463 千円
消 耗 品 費	112,863 千円
そ の 他	5,361 千円

(2) 特別損失

固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建 物	5,354 千円
構 築 物	823 千円
機 械 装 置	170 千円
器 具 備 品	1,277 千円
原状回復工事	5,312 千円
合 計	12,938 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
宅配センター 1センター	事務所等	建物・その他	58,838
賃貸施設 3施設	事務所等	土地・その他	44,472
合 計			103,311

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所ならびに使用の終了または借地契約の満了により撤去予定の施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種類	事業所数	遊休資産の数	減損損失(千円)
土 地	1	-	1,166
建 物	3	-	101,935
器具備品	1	-	208
合 計			103,311

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 30,000 千円が含まれています。

## 5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職一時金制度および確定給付型企業年金制度を採用しています。なお、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 退職給付債務の計上

正規職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、福祉専門職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。

(3) 退職給付債務に関する事項 (2014 年 3 月 20 日現在)

退職給付債務	△3,123,480 千円
年金資産	1,645,711 千円
未積立退職給付債務	△1,477,769 千円
会計基準変更時差異の未処理額	412,660 千円
未認識過去勤務債務	△615,855 千円
未認識数理計算上の差異	435,624 千円
前払年金費用	175,001 千円
退職給付引当金	△1,420,340 千円

(4) 退職給付費用に関する事項 (自 2013 年 3 月 21 日至 2014 年 3 月 20 日)

勤務費用	146,445 千円
利息費用	32,651 千円
期待運用収益	△16,272 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	103,165 千円
数理計算上の差異の費用処理額	49,016 千円
過去勤務債務の費用処理額	△87,979 千円
小計	227,026 千円
日生協企業年金基金掛金額	23,518 千円
他生協等への出向者の退職分担金	△23,626 千円
転職支援制度による割増退職金	27,100 千円
当期退職給付費用	254,019 千円

簡便法を採用している福祉専門職員の退職給付費用 1,564 千円 (福祉人件費に計上) は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1. 0%
期待運用収益率	1. 0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)
過去勤務債務の額の処理年数	10 年 (定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)

(6) 日生協企業年金基金第 1 制度について

正規職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第 1 制度に加入しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は23,518千円です。  
 なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	35,099,647千円 (2014年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	29,059,349千円 (2013年3月末日)
差引額	<u>6,040,298千円</u>
② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	1.00% (2014年3月現在)
③ 補足説明	
給付債務の額は2013年3月末日時点、年金時価資産額は2014年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この時点で6,040百万円の差額となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。	
なお、2013年3月末日時点の繰越剰余金は、4,002百万円で過去勤務債務残高はありません。	

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)	
賞与引当金	36,192千円
ポイント引当金	21,786千円
未払社会保険料	17,097千円
未払事業税	12,470千円
その他	<u>7,076千円</u>
合計	94,624千円
繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金	419,355千円
減価償却超過額	222,711千円
減損損失	143,856千円
資産除去債務	98,791千円
その他	<u>5,045千円</u>
小計	889,761千円
評価性引当額	<u>△ 411,542千円</u>
合計	478,219千円
繰延税金負債 (固定負債)	
建物 (資産除去債務相当)	23,770千円
前払年金費用	48,317千円
合計	<u>72,088千円</u>
繰延税金資産 (固定資産) の純額	406,131千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.40%
--------	--------

(調整)	
住民税均等割	5.87%
評価性引当額	△ 4.80%
税率変更差額	0.76%
受取配当金	△ 0.33%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.90%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の29.40%から27.61%となります。

これにより、繰延税金資産が3,981千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する注記

未経過リース料

1年以内	502千円
1年超	-千円
合計	502千円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	153	99	53
合計	153	99	53

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	30千円
1年超	23千円
合計	53千円

③支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	4,876千円
減価償却費相当額	4,876千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用に

については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金・通知預金・国債）で運用しています。  
 なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。  
 長期保有有価証券は、市場価格の変動リスクの低い日本国債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	9,323,207	9,323,207	—
供給未収金	3,083,606		
貸倒引当金*	△26,442		
	3,057,164	3,057,164	—
長期保有有価証券	1,199,879	1,230,120	30,240
買掛金	3,128,847	3,128,847	—

\* 供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ② 長期保有有価証券の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 関係団体等出資金（帳簿価額1,602,914千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	9,323,207	—	—	9,323,207
供給未収金	3,083,606	—	—	3,083,606
長期保有有価証券	—	800,000	400,000	1,200,000

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

当生協では、賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用に関して、対象物件は重要性に乏しいため、開示を行いません。

## 10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%（20年以上30年未満）と2.5%（30年以上）を採用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	326,670 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,398 千円
見積りの変更による増加額	38,101 千円
時の経過による調整額	7,177 千円
資産除去債務の消滅による減少額	△34,965 千円
期末残高	352,380 千円

## 1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

これに該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

これに該当する取引はありません。

(3) 子会社等

これに該当する取引はありません。

(4) 役員およびその近親者

これに該当する取引はありません。

## 1 2. 重要な後発事象に関する注記

これに該当する事象はありません。